

働き方改革、民進・希望対案

「インターバル」義務化

出社から一定時間確保

民進党と希望の党は、政府が今国会に提出する予定の働き方改革関連法案の対案を週内にもまとめる。政府が導入を目指す効率で評価する「脱時間給制度」の導入は見送る。退社から出社まで一定時間確保する「勤務間インターバル」の義務化を明記する。インターバルは政府案では努力義務化をとじまつていて、義務化を目指す。

民進、希望両党は雇用対策法改正案や「長時間

裁量労働制の適用基準を厳格にする。脱時間給制度の導入見送り。勤務間インターバルの義務化。パワーハラスメント（パワーハラ）を防ぐ。違法な残業をさせた企業への罰則強化。

厚生労働省の調査に不備が見つかり、野党が追及を強めている。民進、希望両党は裁量労働制そのものは否定せず、対象範囲の拡大に反対する。政府は一部の営業職にも対象を広げる考えだが、両党の対案は現在の裁量労働制の適用基準をより厳格にする。裁量労働制で働く人の勤務時間の管理を徹底させ、一定の上限の範囲内に収めるよう規制を強化する。

衆院予算委員会で審議中の2018年度予算案が見つかった問題などをテーマにした集中審議を開く。自民、公明両党は抗戦する構えだ。衆院予算委は26日にテーマごとの分科会を終え、与党は27日に衆院委

は厚労相が企業名を含め公表できるようにする。職場のパワーハラスメント（パワーハラ）を防ぐために必要な措置を企業に義務づける法案も提出する。政府案は法律の施

0時間以上とした政府案より厳しくすることも検討し、違法な時間外労働をさせた企業への罰則を強化する。悪質な違反は厚労相が企業名を含め公表できるようにする。職場のパワーハラスメント（パワーハラ）を防ぐために必要な措置を企業に義務づける法案も提出する。政府案は法律の施

民進党は1月、立憲民主と希望の党に3党で

働き方改革関連法案の対

案を議論するよう呼びか

けたが、立憲民主党は応

じなかつた。民進、希望

両党は立憲民主党に改め

て呼びかけて対案の共同

提出を目指す。

行後5年をメドに見直す

としているが、3年後に

前倒しする。

予算案巡る攻防ヤマ場 与党、あす衆院通過めざす

と衆院本会議でそれぞれ採決する日程を描く。

希望の党の長島昭久政調会長は2兆円規模の予算案の組み替え動議を提出する方針を示した。「不

要不急の事業を削り、人の投資を促進する」と述べ、教員や保育士の待遇改善、小中学校の給食無償化などを盛り込む。

データ問題は与党も厚

調した。

民進の岸田文雄政調会長は「極めて不適切で厚労省に説明を求めていく」と強調。公明の石田祝穂政調会長は「どういうデータ処理がされたのか

いいとは言えない」と法案を

調査した。

自民の岸田文雄政調会長は「極めて不適切で厚労省にしつかり説明し

てもらわないと(法案を)

いいとは言えない」と法案を

調査した。